

平成20年度

# 重点施策

平成20年3月

沖縄県

# 目次

第1章 基本方針	1
第2章 部門別施策	3
第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保	3
(1) 質の高い観光・リゾート地の形成	3
(2) 未来をひらく情報通信関連産業の振興	3
(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興	4
(4) 地域を支える産業の育成と創出	4
(5) 雇用の安定と職業能力の開発	5
第2 米軍基地問題の解決促進と駐留軍用地跡地の利用促進等	6
第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成	7
第4 環境共生型社会の形成	8
第5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保	8
第6 多様な人材の育成と文化の振興	10
第7 持続的発展を支える基盤づくり	11
第8 離島・過疎地域の振興	11
第9 行財政改革の推進	12
第3章 重点施策事業一覧	13
(資料) 沖縄振興特別措置法の概要 等	25

# 第1章 基本方針

国際社会は、テロと大量破壊兵器の拡散という脅威や、地球温暖化などの環境問題にどう対処するかが大きな課題となっております。我が国と近隣諸国との関係においても、中国等との外交協力が進められているものの、北朝鮮による拉致問題に加え、核開発という深刻な問題を抱えております。

経済面では、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題による我が国の株価低迷や景気減速に留意する必要があります。

本県経済については、観光客数が6年連続過去最高を記録するとともに、情報通信関連企業などの誘致や新規雇用の創出が進むなど、全体としては堅調に推移しておりますが、若年者の雇用情勢や本土との所得格差は依然として厳しい状況にあります。

一方、我が国が人口減少の中で本格的な高齢社会を迎えようとする中、本県は、人口増加率が東京都、愛知県に次いで高く、平均年齢も全国一若いほか、住みたい都道府県に関する世論調査でもトップになるなど、高い潜在的な成長力を有しております。また、スポーツや芸能などの分野で、沖縄の将来を担う若者が多く活躍し、県民に自信と希望を与えております。

平成20年度は、沖縄振興計画期間中、最後の実施計画となる第3次分野別計画がスタートする年であり、本県の抱える諸課題の解決に向け、着実に施策を展開してまいります。

まず、民間主導の自立型経済の構築に向けて、観光・リゾート産業の振興をはじめ、情報通信関連産業、農林水産業、商工業等の振興と企業誘致を推進するなど、産業を徹底的に支援し、就業の場の創出と拡大に全力で取り組んでまいります。

次に、米軍基地問題については、県民の目に見える形で負担軽減が図られなければならないと考えており、基地の整理縮小や日米地位協定の見直し、事件・事故の防止などを日米両政府に強く求めてまいります。

また、沖縄科学技術大学院大学の設置に向けた周辺整備を進めるとともに、6月に開催される「G8科学技術大臣会合」の成功に向けた取組や、世界のウチナーネットワークの拡充など、科学技術の振興及び国際交流・協力拠点の形成に向けて取り組んでまいります。

さらに、循環型社会の形成と自然環境の保全、交通や情報通信基盤の整備等による快適で潤いのある暮らし、子供からお年寄りまでともに支え合う安全で安心な健康福祉社会の実現に向けて取り組んでまいります。

併せて、これからの沖縄を担う多様な人材の育成に向けた教育と文化の振興、

離島・過疎地域におけるユニバーサル・サービスの確保と定住条件の整備を推進してまいります。

また、県独自の長期構想である「沖縄21世紀ビジョン（仮称）」の策定に向けて、県民議論を深めてまいります。

一方、本県の財政は、中期見通しにおいて多額の収支不足が見込まれ、厳しい状況にあります。

このため、今後とも、地方分権の進展に対応した簡素で効率的な行財政運営が可能となるよう、「選択と集中」を徹底し、行財政改革を一層加速するとともに、更なる歳出の抑制と歳入の確保に取り組み、持続可能な行財政基盤の確立に努めてまいります。

## 第2章 部門別施策

### 第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

#### (1) 質の高い観光・リゾート地の形成

観光・リゾート産業については、県経済を力強く牽引するリーディング産業として、将来の観光客1千万人を目指し、重点的な施策を展開してまいります。

平成20年度においては、「ビジットおきなわ計画」に基づき、入域観光客620万人、そのうち外国人観光客22万人を目標に積極的な誘客プロモーションを展開します。

特に、海外誘客については、海外重点地域におけるマーケット調査を実施し、国や地域の実情に応じた戦略的な誘客活動に取り組みます。

また、国際会議や企業インセンティブツアー、スポーツキャンプ等の誘致を促進するとともに、「沖縄リゾートウエディング」のプロモーションを強化し、海外市場への展開も図ります。

さらに、質の高い観光人材の確保に向けて、研修会や講習会等を開催するとともに、観光業界との連携を図ってまいります。

観光客の多様なニーズに対応するため、エコツーリズムやロングステイツーリズムなどを推進するとともに、多様なエンターテイメントづくりの促進等により、観光の付加価値向上に努めます。

また、優位性のある観光資源を活かした「観光まちづくり」を促進し、自然環境等の保全と再生を図りながら、持続的発展が可能な観光地づくりを推進してまいります。

#### (2) 未来をひらく情報通信関連産業の振興

情報通信関連産業については、関連企業の集積・振興を図るため、税制上の優遇措置を活用するとともに、通信コスト低減化支援の推進や高度な業務を担うIT核人材の育成を支援します。

また、情報通信分野における中核的な事業として、高度な情報通信産業の「集積空間」の形成を目指すIT津梁パークの整備や国際的な情報通信ハブの形成を目指すGIX（グローバル・インターネット・エクスチェンジ）の構築を推進するとともに、共用空間データの流通基盤整備に取り組みます。

### **(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興**

#### **【おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化】**

ゴーヤー、きく、マンゴー等の戦略品目を中心に、農作物被害防止施設等の整備を支援し、拠点産地の形成を進め、沖縄ブランドの確立を促進します。

さとうきび、パインアップル、豚等の安定品目については、生産基盤の整備等により、安定的な生産供給体制の確立に努めます。

また、島野菜や果樹については、有望な品種の選定・普及や、栽培法の確立を行い、消費者・市場ニーズに応じた産地づくりを促進します。

併せて、環境保全型農業の推進に向けて、有機農業への支援体制を整備し、安全・安心な農産物の生産拡大を促進します。

#### **【流通・販売・加工対策の強化】**

流通・販売・加工対策については、県産農林水産物の消費拡大を図るため、首都圏における情報の収集・発信や販売促進などマーケティング力の充実を図るとともに、モズクの県内外及び国外における販路拡大等の流通対策を強化します。

また、県内における地産地消の推進に向けて、農産物直売所への支援や農業体験学習の実施、学校給食や観光施設等での利用促進に努めます。

#### **【担い手の育成・確保】**

農林水産業の担い手については、認定農業者等の育成を図るとともに、就農相談会や研修の実施、農地斡旋など就業支援を行い、多様な担い手の育成・確保に努めます。

#### **【亜熱帯・島しょ性に適合した生産基盤の整備】**

生産基盤の整備については、地下ダム等による農業用水源やかんがい施設など農業生産基盤の整備を進めるほか、林業及び水産業の基盤整備を進めます。

### **(4) 地域を支える産業の育成と創出**

#### **【新事業の創出】**

健康・バイオ関連産業など新事業の創出については、健康ビジネス産業の基盤整備に取り組むとともに、海洋生物資源を活用したマリンバイオ共同研究や、バイオベンチャー企業による研究開発・製品化への取組を支援します。

## 【製造業等地域産業の振興】

製造業等地域を支える産業については、地域資源を活用した新製品の開発や品質向上対策、農商工連携による地域ブランド確立等を支援するとともに、デザインの戦略的活用を促進します。

泡盛、健康食品など県産品については、引き続き物産展・商談会の開催やパブリシティの促進により、知名度の向上と県外市場の販路拡大を図るとともに、海外の流通・小売業者とのネットワーク構築に努めます。

また、「沖縄県中小企業の振興に関する条例」を踏まえ、経営基盤の強化など総合的支援を行うとともに、地域に密着した商店街の振興を図ります。

建設産業については、技術と経営に優れた企業が成長する市場環境の整備や新分野進出への支援など、建設産業の活性化に向けた各種施策に取り組みます。

## 【企業の立地促進】

特別自由貿易地域等への企業立地を促進するため、魅力ある新たな投資環境を整備するとともに、用地の減額譲渡制度等の活用、企業誘致セミナーの開催や企業訪問など、引き続きトップセールスによる企業誘致を積極的に展開します。

また、金融業務特別地区については、税制上の優遇措置を活用した企業集積の促進、高度な金融知識を有する人材の育成、新たな金融ビジネスの事業化支援等に努めるとともに、沖縄アジア金融センターの検討を進めます。

## (5) 雇用の安定と職業能力の開発

本県の完全失業率を全国平均並みにするためには、これまで以上に雇用を生み出す産業振興施策を強化するとともに、それと一体になった雇用対策に取り組む必要があります。このため、各界各層と連携した「沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）」を展開し、ミスマッチ対策や就業意識の改善に向けた啓発事業等に取り組みます。

また、観光や情報通信など成長分野を中心に、高度な専門知識と技術を持つ人材の育成を進めるとともに、職業能力開発校や専修学校等において、多様な職業訓練等を実施します。

さらに、若年者に対しては、産学官連携の下、職業観の形成から就職に至る一貫した支援や定着支援を行います。

また、働く女性や結婚、子育て等によりキャリアパスを中断した女性、母子家庭の母親及び障害者等を対象とした就職支援を実施します。

## 第2 米軍基地問題の解決促進と駐留軍用地跡地の利用促進等

### 【在日米軍の再編と基地の整理縮小】

在日米軍の再編については、海兵隊司令部や兵員等のグアム移転、嘉手納飛行場より南の米軍施設・区域のさらなる整理・統合・縮小などが示されており、これらが確実に実施されるよう求めてまいります。

普天間飛行場については、県外移設がベストではありますが、米軍再編協議の経緯などから、その実現は困難であるため、やむなく県内移設を認めたところであります。

移設するまでの間であれ、その危険性をそのまま放置することはできないことから、早期に危険性を除去し、騒音の軽減を図るなど「3年目途の閉鎖状態の実現」に向け、引き続き政府に対し強く求めていく考えであります。

また、代替施設については、地域の生活環境に配慮する観点から、可能な限り沖合へ移動することについても、政府の真摯な対応を求めていきます。

今後とも、地元の意見、県民の意向を踏まえて、政府と協議を重ね、早期に解決が図られるよう努めてまいりたいと考えております。

那覇港湾施設の移設については、「那覇港湾施設移設に関する協議会」等において、移設に関連した諸措置及び跡地利用等に関して、引き続き国、地元自治体等との協議、調整を進めてまいります。

### 【日米地位協定の見直しの実現等】

日米地位協定については、政府に対し、機会あるごとにその見直しを求めてきたところでありますが、政府は依然として運用改善により対応するとしております。

しかしながら、米軍基地を巡る諸問題の解決を図るためには、米側に裁量を委ねる形となる日米地位協定の運用改善だけでは不十分であり、日米地位協定を抜本的に見直す必要があると考えております。

政府を動かすためには、より多くの国会議員や国民の理解と協力を得ることが大変重要であると考えており、今後とも、渉外知事会などと連携しながら、あらゆる機会を通じて、日米地位協定が見直されるよう、積極的に取り組んでまいります。

また、米軍基地から派生する事件・事故の防止や環境問題等の解決促進については、三者連絡協議会等を通じて強く求めてまいります。

### 【跡地利用の促進】

駐留軍用地跡地の利用の促進については、国や跡地関係市町村と密接に連



携・協力し、個々の跡地の特性や課題に応じた取組を進めます。

普天間飛行場をはじめとする嘉手納飛行場より南の米軍施設・区域の返還については、中長期的な視点に立った産業振興や都市機能ビジョンの検討を進めるとともに、現行の跡地利用に関する制度の検討も含めて、きめ細かな対応を政府へ求めてまいります。

#### **【旧軍飛行場用地問題の解決促進】**

旧軍飛行場用地問題については、各地主会や関係市町村長の意見も勘案しながら、県・市町村連絡調整会議を中心に国への要望案の取りまとめに努め、同問題の解決促進に取り組んでまいります。

### **第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成**

#### **【科学技術の振興】**

科学技術の振興については、県内外の試験研究機関等が相互連携する研究を推進するとともに、産学連携システムの牽引役となる人材の育成など知的クラスターの形成に向けた取組を進めます。

沖縄科学技術大学院大学の設置に向けては、沖縄科学技術研究基盤整備機構が進める事業を支援するとともに、子弟教育のためのインターナショナルスクールや住居、医療及び商業施設等の周辺整備に努めるなど取組を強化します。

また、6月に開催される「G8科学技術大臣会合」が円滑に運営されるよう万全を期して取り組み、国際的な科学技術の研究開発・交流の拠点としての沖縄県を、国内外へアピールしてまいります。

#### **【国際交流・協力拠点の形成】**

国際交流・協力拠点の形成については、世界のウチナーネットワークの深化・拡充及び次世代への継承に向け、海外における交流拠点機能の充実を支援するとともに、本県と海外の青少年の相互交流を促進します。

平和行政については、第4回沖縄平和賞の贈賞を通して、平和を希求する「沖縄の心」を世界へ発信するとともに、平和の礎への追加刻銘、平和祈念資料館における企画展等の平和発信事業の充実を図ります。

## 第4 環境共生型社会の形成

### 【ゼロエミッション・アイランドの実現に向けた取り組み】

循環型社会の形成を推進するため、公共が関与する産業廃棄物管理型最終処分場の整備について、地域の理解と協力が得られる処分場用地の選定・確保と第三セクターの設立に向けた取組を進めます。

### 【豊かな自然環境の保全】

本県の豊かな自然環境を次世代に継承するため、九州各県と連携して地球温暖化対策を推進するとともに、赤土等流出防止対策として、環境保全目標の設定に向けた調査とほ場勾配の抑制など土木対策の実施、農家が自ら実施する取組への支援などを進めます。

また、総合的なサンゴ礁保全対策や、やんばる地域におけるマングース等外来種の捕獲強化、多良間島等の県立自然公園指定に向けた取組を進めます。

### 【快適で潤いのある生活環境基盤の整備】

快適な都市空間を形成するため、旭橋駅周辺地区市街地再開発事業を促進するとともに、区画整理や街路、公園緑地、公営住宅及び新石川浄水場等の整備を進めます。

また、「沖縄らしさ」を活かした景観の保全・創出を図るため、市町村による景観計画の策定を促進するとともに、全島緑化を推進します。

さらに、農村環境の保全向上等に向けた取組を支援するとともに、農村と都市との交流促進を図ります。

### 【県土保全】

県土保全については、自然災害防止対策や被害対策として、治山、治水、海岸事業を推進します。特に、都市部の浸水被害の軽減に向け、国場川、安里川等を整備するほか、中城村安里地区、北中城村熱田地区の地すべり対策事業や東江海岸の整備を行います。

## 第5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

### 【健やかでいきいきと暮らせる社会の形成】

次世代育成支援については、「おきなわ子ども・子育て応援プラン」に基

づき、地域における子育て支援や母子保健の推進、待機児童の解消、認可外保育施設の認可化促進や給食費の助成等利用児童の処遇向上を図るなど、子育て支援策の充実に取り組みます。

また、ひとり親家庭等については、自立促進や生活の安定を図ります。

児童虐待については、児童相談所の体制充実を図るとともに、関係機関と連携し、未然防止や早期対応等に努めます。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会を目指し、介護予防や福祉サービス利用等に関する取組を支援するとともに、高齢者保健福祉計画を改定し、諸施策を推進します。

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者の地域生活への移行や就労支援を促進するとともに、障害者相談支援等の充実に努めます。

### 【安心して暮らせる保健医療の充実】

保健医療については、医師等医療従事者の養成確保と併せ、患者・利用者の視点に立った医療の確保や予防対策の推進に取り組みます。

特に、「健康おきなわ21」については、長寿世界一復活へ向けたアクションプランとして位置づけ、健康づくり運動の推進や生活習慣病の予防対策に、県民一体となって取り組みます。

また、自殺対策については、関係機関と連携を図り、自殺予防の普及啓発や未遂者・遺族等への事後対応など総合的な対策を推進します。さらに、エイズ等に関する普及啓発や検査体制の整備など予防対策に努めます。

県立病院に関しては、高度・特殊医療、救命・救急医療、離島医療支援等の医療サービスを提供するとともに、病院事業経営を取り巻く環境変化を踏まえ、その役割、機能並びに効率的かつ継続的な運営体制について、抜本的な見直しを行います。

食の安全確保については、食品の生産から消費までの安全・安心の確保に取り組むとともに、食育を推進します。

### 【ともに支え合う社会の構築】

ともに支え合う社会の構築に向けて、女性の社会参画や配偶者等からの暴力防止対策に取り組むとともに、NPO等と行政との協働を推進します。

### 【安全・安心な地域社会づくり】

県民の安全・安心の確保については、「ちゅらさん運動」を推進し、地域への浸透を図る中から地域が自主的に取り組む運動へと発展させ、犯罪のない安全で安心して暮らせる社会の実現に努めます。

また、関係機関等と連携し、風俗営業所への立入等による風俗環境の浄化

など県民の不安感の除去に向けた取組を推進するとともに、犯罪被害者等の保護・支援や各種相談等への的確な対応に努めます。

交通安全対策については、交通安全運動を強力に推進するとともに、参加・体験型の安全教育や飲酒運転根絶に向けた広報啓発など、県民一人ひとりの交通安全意識を高める取組を進めます。

#### **【危機管理・防災・国民保護】**

大規模テロ等のあらゆる危機に対応するため、各種の研修や訓練等により危機管理能力の向上を図るなど、危機管理体制の整備に努めます。

## **第6 多様な人材の育成と文化の振興**

#### **【学校教育の充実】**

学校教育については、全国学力・学習状況調査等を踏まえた学校改善支援プランの活用による学力向上対策等を推進するほか、心身の健康増進と体力の向上を促進するとともに、児童生徒の立ち直り支援と居場所づくりに取り組みます。

また、児童生徒一人ひとりが望ましい職業観・勤労観を身に付け、主体的に進路を選択・決定できる能力と態度を育成するキャリア教育を推進します。

さらに、国際化・情報化に対応するため、外国人による語学指導や小学校における英会話活動など、幅広い語学教育の実施や米国等への留学生派遣を進めるとともに、情報教育を推進します。

障害のある幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じた教育支援を行うとともに、教育環境の整備・充実を図るなど特別支援教育を推進します。

#### **【青少年の健全育成】**

青少年の健全育成については、学校、家庭、地域が連携し、異年齢による共同生活体験や自然体験活動などに取り組むことにより、健全でたくましい青少年の育成に努めます。

また、学校、警察、地域が連携して、未成年者の飲酒や青少年の深夜はいかの防止に努め、健全な社会環境づくりを進めるとともに、地域の非行実態を踏まえた少年非行防止対策に取り組みます。

### 【文化とスポーツの振興】

文化の振興については、世界遺産をはじめとする重要な文化財の保護・整備・活用を推進するとともに、組踊など沖縄の伝統文化の振興と「しまくとぅば」の普及・継承を図り、県民の多様な文化・芸術活動を促進します。

また、沖縄文化を国内外へ発信し、県内音楽産業の振興に資するため、「沖縄国際アジア音楽祭（仮称）」の開催に向けた準備に着手します。

スポーツの振興については、競技力の向上を図るとともに、平成22年度の全国高等学校総合体育大会の開催に向けた取組を進めます。

## 第7 持続的発展を支える基盤づくり

### 【空港・港湾・道路等の整備】

空港については、那覇空港の滑走路増設へ向けた構想段階のP I（パブリック・インボルブメント）を国と連携して実施し、早期整備に向けて取り組むとともに、新石垣空港の整備を着実に推進します。

港湾については、那覇港に国際クルーズ船に対応した旅客船バースを整備するとともに、中城湾港や本部港などを整備します。また、中城湾港西原与那原地区における公共マリーナ施設の整備を進めます。

道路については、那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路等の整備を促進するとともに、伊良部架橋、平良城辺線電線共同溝、沖縄のみち自転車道を整備します。

都市モノレールについては、引き続き効果的な需要喚起策を実施するとともに、首里駅から沖縄自動車道までの延長検討調査を実施します。

併せて、バス路線網の再構築など交通需要マネジメント施策等を推進し、渋滞の緩和や公共交通の利便性の向上に取り組めます。

## 第8 離島・過疎地域の振興

離島・過疎地域については、豊かな自然環境など優位性を生かした地域づくりを促進するとともに、ユニバーサル・サービスの確保に努め、若者の定住促進及び交流人口の増加を図ります。

### 【産業の振興】

離島地域の活性化に向けて、特産品加工施設の整備や、離島の自然・文化を生かした交流活動などの取組を促進します。

また、単独離島では対応が困難な観光等の産業振興や廃棄物処理などの課題に関し、広域的な連携による有効な方策について検討を進めます。

### 【交通・情報通信体系・生活環境基盤等の整備】

さらに、新石垣空港、伊良部架橋など離島の空港・橋梁や、南大東漁港の北大東地区、久米島の儀間ダム及びタイ原ダムを整備します。

情報通信基盤については、先島地区において地上デジタル放送が視聴可能となるよう、沖縄本島から宮古島までの海底光ケーブル等伝送路の改修及び中継局の整備を行います。

### 【保健・医療・福祉の充実】

保健・医療・福祉については、離島・へき地への専門医派遣のほか、医師修学資金貸与事業やドクターバンク事業の実施など、引き続き医師確保対策の充実に努めます。

また、救急医療用ヘリコプター等による急患搬送体制の充実や遠隔医療支援情報システムの活用など医療体制の充実に努めます。

## 第9 行財政改革の推進

厳しい財政状況の中、簡素で効率的な行政体制を構築し、県民満足度の高いサービスを提供するため、「沖縄県行財政改革プラン」に基づき、事業の選択と集中、出先機関の見直し、職員定員の適正管理、給与の適正化、財政の健全化等に取り組み、着実に行財政改革を進めます。

また、合併市町村への財政支援等に努めるとともに、引き続き市町村合併を促進します。

### 第3章 重点施策事業一覽

## 平成20年度 重点施策事業一覧

連番	事業名	事業概要	新規継続	部名	課名	事業主体
<b>第1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保</b>						
<b>(1) 質の高い観光・リゾート地の形成</b>						
1	島嶼観光施策フォーラム推進費	8カ国の島嶼地域の各省長及び知事による会議を中心に、より効果的な施策等、観光行政に関する共通の議題を協議することにより、相互の観光振興を図る。	継続	観光商工	観光企画課	県
2	観光誘致対策事業費	観光客の誘致促進を図るため、国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界とのタイアップ事業、県主催イベントの実施、地域イベントへの支援を行う。	継続	観光商工	観光振興課	県
3	戦略特化型観光客誘致重点事業	入域観光客数増加のため新規客層の開拓を図るとともに、県内消費額を高めるための付加価値の高い旅行商品の誘致・造成支援に取り組む。	継続	観光商工	観光振興課	県
4	国際観光地プロモーションモデル事業	本県の「国際海洋性リゾート地」としての優位性を活かした事業展開を図るため、海外重点地域である中国、韓国、台湾、香港市場のマーケット調査及び市場開拓のためのモデル事業を実施し、戦略的な誘致計画を策定する。	新規	観光商工	観光振興課	県
5	沖縄観光コンベンションビューロー運営事業費	OCVBの本社管理運営経費(県派遣職員・常勤役員・プロパー等人員費、一般管理費)に対する補助	継続	観光商工	観光企画課	OCVB
6	沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	OCVBの県外・海外事務所、那覇空港観光案内所及び観光情報センター管理運営経費(人員費、事務所等賃借料、物件費)に対する補助	継続	観光商工	観光企画課	OCVB
7	カジノ・エンターテイメント検討事業	日本にカジノ制度が創設された場合に、沖縄に導入すべきかどうか、カジノについて調査・検討する場を設置し、広く県内各界各層の意見を求めていく。	継続	観光商工	観光企画課	県
8	地域限定通訳案内士試験実施事業	外国人観光客の受入体制の強化のため、県内において外国語かつ有償で観光ガイドを行うことのできる通訳案内士を確保する。	継続	観光商工	観光企画課	県
9	観光人材育成センター関連事業	(財)OCVB内に設置した「観光人材育成センター」において、観光人材の資質の向上を図る各種研修事業を実施するとともに、観光タクシーの資格認定制度の実施、観光学習教材を活用した観光教育の促進など幅広い観光人材育成に関する事業を展開していく。	継続	観光商工	観光振興課	県
10	リゾート開発計画調査費	観光振興地域制度を活用し、同地域内における観光関連施設の立地を促進することにより、本県の観光・リゾート拠点として一層の発展を図る。	継続	観光商工	観光企画課	県
11	観光まちづくり支援事業	沖縄県観光まちづくり指針を踏まえ、地域の主体的な取り組みを促進するとともに、継続的に市町村等との意見交換を重ねながら、広域的な観点から県が支援すべき内容等について検討を行う。	継続	観光商工	観光企画課	県
12	持続可能な観光地づくり支援事業	観光における環境容量の定量化、資源保全との調和のとれた活用拡大等に関する手法を確立するとともに、市町村等の具体的な取組を支援することで、観光資源の維持、向上、活用を促進し、持続的な観光振興を図る。	新規	観光商工	観光企画課	県市町村
13	沖縄における環境保全型観光促進事業	本県の貴重な観光資源でもある自然環境の保全と観光振興の両立を図るため、平成19年度に策定した保全管理体制(案)の試行検証を行い、モデル地域において保全管理体制を構築する。	継続	観光商工	観光企画課	県
14	沖縄型ニューツーリズム形成促進事業	観光客の多様なニーズへの対応を図るとともに、近年における全国的な旅行トレンドに的確な対応を図るため、新しい且つ沖縄ならではの(沖縄独特の自然環境・風土・ホスピタリティ等を活用した)旅行形態を創出及びブランド形成を図り、新規マーケットの開拓につなげる。	新規	観光商工	観光振興課	県
15	コンベンション振興対策事業	国際会議、学術会議、企業インセンティブツアー、各種コンベンション及びスポーツコンベンションの誘致・支援を図る。	継続	観光商工	観光振興課	県
16	MICE誘致・開催推進事業	沖縄県が優位性を発揮でき、経済波及効果の高いMICEを沖縄に誘致するため、メディアを活用した広告プロモーションによる情報発信や開催決定に欠かせないキーパーソン招聘などの誘致活動を実施し、沖縄におけるMICE開催を実現する。	新規	観光商工	観光振興課	県



一連 番号	事業名	事業概要	新規 継続	部名	課名	事業 主体
----------	-----	------	----------	----	----	----------

### (2)未来をひらく情報通信関連産業の振興

17	新通信コスト低減化支援事業	通信コストの一部を支援することにより県外企業の県内進出を推進し、雇用の拡大、県内産業の振興・集積・活性化等を図る。	新規	観光 商工	情報産業 振興課	県
18	沖縄GIX構築事業	国際的IX環境(GIX:グローバル・インターネット・エクスチェンジ)を構築し、情報中枢機能を有するIT企業の集積を促進する。	継続	観光 商工	情報産業 振興課	県
19	沖縄IT津梁パーク整備事業	情報通信産業の集積・振興等を図るため、高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつアジアとの津梁機能及び高度な人材育成の機能等を備えるIT津梁パークを整備する。	新規	観光 商工	情報産業 振興課	県
20	情報産業核人材育成支援事業	県内の情報産業業界が持続的に発展するために必要となる、プロジェクトマネージャーやコンサルタントSE等の高度な業務を担う核人材育成を効果的支援する。	継続	観光 商工	情報産業 振興課	県内産 業団体
21	共用空間データ流通基盤整備費	官、民、学が共用し利活用できる沖縄県全域の地理空間情報データベースを構築し、情報を適時更新、流通させることで、既存産業の活性化、新たな産業の創出、行政の効率化、重複投資削減を実現する仕組みを整備する。	継続	企画	情報政策課	県

### (3)地域特性を生かした農林水産業の振興

#### 【おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化】

22	園芸ブランドステップアップ事業	園芸作物(野菜、花き、果樹)の拠点産地の形成と沖縄ブランドの確立を図るため、共同栽培施設等の整備や産地協議会の支援を行う。	新規	農林 水産	園芸振興課	市町村 営農集 団農協 等
23	自然災害に強い園芸産地育成事業	農作物被害防止施設や防風垣等の対策を複合的に活用したモデル産地を形成することにより、台風、干ばつ等の自然災害に強い園芸産地の育成を図る。	新規	農林 水産	園芸振興課	市町村 営農集 団農協 等
24	おきなわ熱帯果樹ブランド確立事業	本県主要果樹品目マンゴーのブランド化と新規熱帯果樹品目・品種の選抜、普及により沖縄県の熱帯果樹ブランドの確立を図る。	継続	農林 水産	園芸振興課	県
25	特産農作物生産者組織化支援事業	甘しょ及び薬用作物の拠点産地の形成を促進するため、生産農家の組織化、法人化を図るとともに、技術指導や共同利用機械・施設の導入を支援することで、安定生産、安定出荷体制の確立を目指す。	新規	農林 水産	糖業農産課	市町村 営農集 団農協 等
26	肉用牛群改良基地育成事業	県内肉用牛の改良増殖を図り、おきなわ和牛ブランド化を確立する。	継続	農林 水産	畜産課	県
27	さとうきび生産総合対策事業	さとうきび生産振興のため、高性能機械の導入及び施設の整備により生産性の向上や労力の軽減等を推進し、農家所得の向上を図る。	継続	農林 水産	糖業農産課	市町村 営農集 団農協 等
28	さとうきび組織育成緊急対策事業	品目別経営安定対策制度への移行に伴い、農家への交付金の支給要件を満たすため、さとうきび生産組織や受託組織の育成を図る。	新規	農林 水産	糖業農産課	県 農協 等
29	パインアップル生産体制確立条件整備事業	輸入自由化による価格低迷に対処するため、産地における生産及び流通等の体制整備を推進し、パインアップル産業の体質強化及び農家経営の安定化を図る。	継続	農林 水産	園芸振興課	市町村 営農集 団農協 等
30	有機農業支援事業	有機農業推進法に基づき、県推進計画の作成、技術支援、普及支援の体制整備を行う	新規	農林 水産	営農支援課	県

#### 【流通・販売・加工対策の強化】

31	農産物マーケティング実践推進事業	消費・販売動向を重視し、生産から販売まで一貫した実践的なマーケティング対策を行い、市場競争力の強化を図る。	継続	農林 水産	流通政策課	県
32	地産地消推進強化事業	地産地消推進運動を全県的に展開する。県内外にある沖縄料理の店を対象に「沖縄食材の店(仮称)」登録や、学校給食における地場農産物の導入促進等を実施する。	新規	農林 水産	流通政策課	県

一連番号	事業名	事業概要	新規継続	部名	課名	事業主体
33	モズク安定供給対策等事業	モズクの生産安定のため養殖技術の改良を行うとともに、県内外及び国外での販売促進等の流通対策を実施する。	継続	農林水産	水産課	県

【担い手の育成・確保】

34	農村地域農政総合推進事業	県及び地域段階で、行政と農業関係団体が担い手育成総合支援協議会を設立し、互いに協力及び連携して認定農業者等の担い手育成に取り組む	継続	農林水産	農政経済課	県市町村
35	おきなわ就農促進ゆいまーるモデル事業	県内外の職に就いていない就農希望者に対して、効果的・効率的に沖縄農業へ誘導、就農を促進するため、研修モデル・マニュアルの構築を行う。	継続	農林水産	営農支援課	県

【亜熱帯・島しょ性に適合した生産基盤の整備】

36	県営かんがい排水事業	亜熱帯・島しょ性に適合した農業の基盤整備を推進するために、土地生産性の向上を目指した、農業用水源の確保及びかんがい施設の整備を行う。	継続	農林水産	農地水利課	県
37	農地保全整備事業	台風等の影響を強く受ける沖縄の気象条件や浸食を受けやすい土壌条件などに対応した防風施設、農用地保全施設等の整備を行う。	継続	農林水産	農村整備課	県市町村他

(4)地域を支える産業の育成と創出

【新事業の創出】

38	バイオベンチャー企業研究開発支援事業	本県の地域特性や豊かな地域資源等を有効に活用する観点から、発展可能性の高い有望なバイオベンチャー企業の立地促進に向けて研究開発に対する支援を行う	継続	観光商工	新産業振興課	(財)沖縄県産業振興公社
39	沖縄イノベーション創出事業	産業界の視点から有望と期待される研究シーズを掘り起こし、新事業創出に資するシーズとして顕在化させ、同シーズを活用した新製品・サービス等を開発・事業化することで、産業振興と研究開発力の底上げを図る	継続	観光商工	新産業振興課	県
40	沖縄健康ビジネス創出事業	健康関連商品のエビデンス有効利用に関する手法を確立するとともに、他産業とのネットワーク基盤を整備し、健康ビジネスの振興を図る。	継続	観光商工	新産業振興課	県
41	マリンバイオ産業創出事業	海洋生物資源(マリンバイオ資源)を活用した産学官共同研究を実施することにより、一次産業と二次産業が共に成長するイノベーション創出とマリンバイオ産業の振興を目指す。	新規	観光商工	新産業振興課	県

【製造業等地域産業の振興】

42	地域ブランド構築推進事業	地域イメージの向上や地域特産品のブランド力強化に取り組む地域又は業界団体を支援するとともに、地域等の取り組みを県内外に広くPRすることにより、本県における地域ブランドの構築を促進する。	新規	観光商工	新産業振興課	県
43	物産振興対策事業	①県外主要都市において物産展や商談会等を開催するほか、優良県産品の推奨により、県産品の品質向上及び販路拡大を図る。②パブリシティを促進し、県産品の知名度の向上を図る。	継続	観光商工	商工振興課	県
44	県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業	香港の小売店・卸問屋等でのOJTによる研修を通して海外販路拡大を担うことのできる人材を育成し、民間主導の海外展開を促進する。併せて、「安心、安全」「健康、長寿」をキーワードに県産品のプロモーション活動を実施し、海外販路拡大を図る。	新規	観光商工	商工振興課	県
45	沖縄県内中小企業マーケティング支援事業	在京のマーケティング専門家集団が、選別された県内中小企業とともに販路開拓を行い、また必要に応じて製品開発(改良)を行うとともに、選別された企業は事業費の一部を負担し、関係機関と連携しながら販路開拓を行う。	新規	観光商工	商工振興課	県
46	沖縄デザイン戦略構築促進事業	ファッション産業や工芸産業等におけるデザインの戦略的な活用を促進し、市場競争力の強化を図る。	継続	観光商工	商工振興課	県
47	建設産業活性化支援事業	「建設産業ビジョン」及び「建設産業アクションプログラム」に基づき、建設産業の活性化を総合的かつ計画的に推進していく。	継続	土木建築	土木企画課	県

連 番 号	事 業 名	事 業 概 要	新 規 継 続	部 名	課 名	事 業 主 体
-------------	-------------	------------------	------------------	--------	--------	------------------

【企業の立地促進】

48	企業訪問等特別誘致活動事業	国内外における誘致活動により、企業を誘致し雇用の場の創出・確保を図ることにより県経済の自立的発展と活力ある社会の実現に資する。	継続	観光商工	企業立地推進課	県
49	金融新ビジネス事業化促進事業	これまで金融専門家会議等で提言されたビジネスモデルの中から有望な案件について事業化の支援を行う。	新規	観光商工	情報産業振興課	県
50	沖縄金融センター可能性調査事業	アジアゲートウェイ戦略会議で指摘されたわが国とアジアの金融市場における課題を踏まえて、沖縄に金融センター設置の実現方を調査する。	新規	観光商工	情報産業振興課	県
51	金融人材育成支援事業	金融知識を有する幅広い人材の育成・集積を図るため、琉球大学を中心とした産学連携による金融人材育成講座を実施する。	継続	観光商工	情報産業振興課	琉球大学 民間

(5)雇用の安定と職業能力の開発

52	若年者総合雇用支援事業	沖縄県キャリアセンターにおいて、若年者の職業観の育成から就職までを一貫して支援する。	継続	観光商工	雇用労政課	県 沖縄県 キャリア センター
53	インターンシップ拡大強化事業	県内企業がインターンシップを円滑に受け入れられるよう産学官連携による取組を推進するとともに、大学生等若年者対象の県外インターンシップにより、就業観の育成及び県外も視野に入れた就職先決定に繋げ、若年者の就職内定率向上及び失業率改善を図る。	新規	観光商工	雇用労政課	県
54	浦添能力開発校運営費	職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための施策等を総合的かつ計画的に講ずることで、職業に必要な労働者の能力を開発し、職業の安定と労働者の地位の向上を図る。	継続	観光商工	雇用労政課	県
55	具志川能力開発校運営費	職業に関する教育訓練又は職業能力検定を受ける機会を確保するための施策等を総合的かつ計画的に講ずることで、職業に必要な労働者の能力を開発し、職業の安定と労働者の地位の向上を図る。	継続	観光商工	雇用労政課	県
56	コールセンター人材育成産学官連携事業	コールセンター企業と教育機関、行政が連携して、コールセンター企業向けの人材を供給する体制を構築し、県内の雇用情勢の改善に寄与する。	継続	観光商工	雇用労政課	県
57	コールセンターエントリー人材育成事業	コールセンター企業へ就職を希望する求職者を対象に訓練を実施し、企業に人材を供給することにより、県内の雇用情勢の改善に寄与する。	継続	観光商工	雇用労政課	県
58	核世代再チャレンジ雇用支援事業	核世代(35～44歳)の雇用情勢の改善を図るため、同世代の求職者を早期に常用雇用に結びつけ、その後の定着を図る奨励金制度を実施するとともに、企業に対する人材確保支援や求職者に対する就職支援を実施し、相互のマッチングを図る。	新規	観光商工	雇用労政課	県
59	雇用最適化支援事業	公共工事の減少等により雇用情勢の厳しい建設業界において供給過剰な部門の人材に職業訓練を行うことで求人が見込める職種へ人材を誘導する。	新規	観光商工	雇用労政課	県、(社) 沖縄県 建設業 協会
60	就職困難者総合支援事業	障害者や母子家庭の母等、就職に関しハンディキャップのある者への支援を総合的に行うことにより、本県の雇用状況の全体的な改善を図る。	新規	観光商工	雇用労政課	県
61	沖縄地域雇用創出事業	「みんなでグッジョブ運動」の一環として、企業の立地動向に応じた効果的なマッチング事業及び沖縄型ジョブシャドウイングの実施等を通じた県民意識啓発事業等を実施する。	継続	観光商工	産業政策課	県
62	みんなでグッジョブ運動推進事業	本県の完全失業率を全国並みに改善するため、企業や学校・教育機関、行政機関等が連携しながら「みんなでグッジョブ運動」を展開し、就業意識の喚起を図るとともに、ミスマッチ解消のための雇用対策を実施する。	継続	観光商工	産業政策課	県

第2 米軍基地問題の解決促進と駐留軍用地跡地の利用促進等

【在日米軍の再編と基地の整理縮小】

63	基地の整理縮小及び在沖米軍兵力の削減等	在日米軍再編で示された海兵隊の兵力等の削減、嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等について、本県の基地負担軽減の実現に向け、積極的に取り組む。また、SACO合意事案の円滑、着実な実現を働きかける。	継続	知事 公室	基地対策課	県
----	---------------------	--	----	----------	-------	---

連番 番号	事業名	事業概要	新規 継続	部名	課名	事業 主体
64	普天間飛行場等の移設問題の解決促進	普天間飛行場の危険性の除去、騒音の軽減などの実現を政府に強く求めるとともに、代替施設について、可能な限り沖合へ移動することについて真摯な対応を求める。また、那覇港湾施設の移設を促進するため、国及び関係自治体等と調整を行う。	継続	知事 公室	返還問題 対策課	県

【日米地位協定の見直しの実現等】

65	日米地位協定の見直しの実現等	基地から派生する事件・事故や騒音などの環境問題等から県民の生活・人権を守るため、日米地位協定の抜本的な見直し等を日米両政府に対し求めており、その解決促進に努める。	継続	知事 公室	基地対策課	県
----	----------------	---	----	----------	-------	---

【跡地利用の促進等】

66	跡地利用の促進	駐留軍用地跡地利用に係る企画調整を行うとともに、跡地関係市町村連絡・調整会議等を活用し、跡地利用の促進及び円滑化を図る。普天間飛行場をはじめとする嘉手納飛行場より南の大規模な返還などを踏まえ、跡地利用計画の策定に向けた調査等を実施する。	継続	知事 公室	基地対策課	県
----	---------	--	----	----------	-------	---

【旧軍飛行場用地問題の解決】

67	旧軍飛行場用地問題の解決	旧軍飛行場用地問題について、各地主会や関係市町村長と協議・調整し、国に対する要望の取りまとめに努め、国に対して同問題の解決を求めていく。	継続	知事 公室	基地対策課	県
----	--------------	--	----	----------	-------	---

第3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

【科学技術の振興】

68	大学院大学設置支援事業費	世界最高水準の大学院大学の設置に向け、研究者等が快適に住むことのできる住居、子弟を受け入れることのできる教育環境、生活利便性を向上させる生活支援など、大学院大学キャンパス周辺における生活環境を整える具体的事業・施策を推進する。	継続	企画	科学技術 振興課	県 設置促 進県民 会議
69	先端バイオ研究基盤高度化事業	創薬分野のイノベーションが期待される次世代ゲノムシーケンス技術を県内にいち早く導入し、創薬研究を支える人材の育成等、研究基盤を構築し、県内の亜熱帯生物資源を活用した創薬研究の推進に向けて戦略的な基盤構築を図る。	新規	企画	科学技術 振興課	県
70	臨床研究連携基盤構築事業	地域医療機関の連携体制の構築や臨床研究コーディネーター等の専門的人材の育成等を実施する。さらに、県内医療機関の連携体制を県外及び海外等にも広げ、グローバルな臨床研究又は治験の実施を実現する基盤構築を図る。	新規	企画	科学技術 振興課	県

【国際交流・協力拠点の形成】

71	ホストファミリーバンク推進事業	ホームステイを通じた、海外の県系人子弟や県内の若い世代の相互交流を推進するため、県民及び海外県人会員からホストファミリーに協力する家庭を募ってデータバンクを作成し、ホームステイ実施の斡旋及び支援をする。	継続	観光 商工	交流推進課	県
72	ハワイ沖縄プラザ建設補助事業	ハワイ沖縄連合会が建設を計画している「ハワイ沖縄プラザ」建設事業を支援することにより、同県人会の活動を強化するとともに、財政基盤の安定化を図る。	継続	観光 商工	交流推進課	県
73	伯垂移住100周年記念建設補助事業	ブラジル沖縄県人会の「沖縄県人ブラジル移住100周年記念資料館」、在沖縄県人連合会の「高齢者用宿泊介護施設」の建設事業を支援することにより、移住地県系人との関係強化、ウチナーネットワークの深化・拡充及び次世代への継承を促進する。	新規	観光 商工	交流推進課	県
74	平和発信事業	県民の平和を希求する「沖縄のこころ」を内外に発信し、世界の平和構築に貢献するため、①「第4回沖縄平和賞」の贈賞、②「平和の礎」への追加刻銘③「沖縄平和祈念資料館」での特別企画展や戦争証言映像の収録編集等を実施する。	継続	文化 環境	平和・男女 共同参画 推進課	県 沖縄平 和賞委 員会

第4 環境共生型社会の形成

【ゼロエミッション・アイランドの実現に向けた取り組み】

75	公共関与事業推進費	公共が関与する産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けて、地域の理解と協力の得られる処分場用地の確保と第三セクター設立に取り組む。	継続	文化 環境	環境整備課	県
----	-----------	--	----	----------	-------	---

【豊かな自然環境の保全】

76	赤土等流出防止対策事業	赤土等流出防止条例による届出等の審査、監視指導及び普及啓発活動を実施するとともに、流出防止対策を一層効果的に進めるため、利水形態や自然環境保全を考慮した、陸域からの削減目標の根拠となる「環境保全目標」の設定に向けた基礎調査を実施する。	継続	文化 環境	環境保全課	県
77	地球温暖化等対策九州・沖縄・山口統一キャンペーン	地球温暖化防止の普及啓発事業による効果をより広範に高めることを目的に「地球温暖化対策 九州・沖縄・山口統一キャンペーン」を実施する。	新規	文化 環境	環境政策課	県

連番 番号	事業名	事業概要	新規 継続	部名	課名	事業 主体
78	マングース対策事業	沖縄島北部地域(やんばる地域)におけるマングースの侵入阻止及び捕獲を徹底し、希少種等の生息分布域の回復を図る。	継続	文化環境	自然保護課	県
79	サンゴ礁生態系保全事業	官民協働の総合的なサンゴ礁保全・再生推進体制の構築を目指し、県民等が参加できるサンゴ礁保全活動を推進するため、各種保全活動プログラムやサンゴ移植マニュアルを作成する。	継続	文化環境	自然保護課	県
80	多良間県立自然公園指定事業	多良間島・水納島を県立公園に指定し、豊かな自然環境・優れた自然景観を保護すると共に自然公園としての利用を図る。	新規	文化環境	自然保護課	県
81	赤土等流出対策支援システム確立モデル事業	新たに設定される「環境保全目標」に対応するための基礎調査並びに速効性があり効果的であるとされる農家による営農対策への支援方策の強化に取り組む	継続	農林水産	営農支援課	県

### 【快適で潤いのある生活環境基盤の整備】

82	風景づくり推進事業	沖縄らしい風景づくりを推進するため、市町村が景観行政団体となり、景観計画及び景観条例の策定を促進する。	新規	土木建築	都市計画・モノレール課	市町村
83	旭橋駅周辺地区市街地再開発事業	旭橋周辺を都市再開発することにより、県都那覇の玄関口としての顔となる、風格と豊かな都市空間の形成を図る。	継続	土木建築	建築指導課	民間
84	新石川浄水場等建設事業	将来の水需要の増加に対応するため、老朽化が進んでいる既設石川浄水場の拡張移転、関連する送水管及び調整池の建設を行う。	継続	企業局	経営計画課	県
85	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	多面的機能の発揮の基盤となる農地・農業用水等の資源を適切に保全管理するとともに、生産性の維持や農村環境の保全向上を図るための地域共同活動に対し支援を行う。	継続	農林水産	村づくり計画課	地域協議会
86	災害に強い緑豊かなふるさとづくり事業	生態系や環境負荷に考慮した、郷土に根付いた樹種による恒久的な防災林の造成を行う。	継続	農林水産	森林緑地課	市町村
87	全島緑化事業	県民一体となった緑豊かな住みよい環境づくりのため、全島緑化推進県民会議の設置、民間活力を生かした県民参加の憩いの森づくり等に取り組む。	継続	農林水産	森林緑地課	県
88	グリーン・ツーリズム総合戦略事業	農村の持つ多面的機能を活用することで、都市と交流を活発にし、農村の活性化を図る。	新規	農林水産	村づくり計画課	県

### 【県土保全】

89	国場川河川改修事業	南風原町兼城地域における国場川の河川拡幅、護岸の整備を行う。	継続	土木建築	河川課	県
90	東江海岸高潮対策事業	名護市東江地先において、人工リーフや突堤等の海岸保全施設整備を実施する。	継続	土木建築	海岸防災課	県
91	安里川河川改修事業	牧志・安里地区市街地再開発事業と一体となった安里川の河川拡幅・護岸の整備を行う	継続	土木建築	河川課	県
92	安里地区地すべり対策事業	中城村安里地区において、人命及び財産の安全確保のため、地すべり防止施設の整備を行う。	継続	土木建築	海岸防災課	県
93	熱田地区地すべり対策事業	北中城村熱田地区において、人命及び財産の安全確保のため、地すべり防止施設の整備を行う。	新規	土木建築	海岸防災課	県

連番 番号	事業名	事業概要	新規 継続	部名	課名	事業 主体
----------	-----	------	----------	----	----	----------

## 第5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

### 【健やかでいきいきと暮らせる社会の形成】

94	保育所入所待機児童解消対策事業	保育の実施主体である市町村への助成事業等を通じて、保育所の創設、分園設置、定員の弾力化、認可外保育施設の認可化等を進め、保育所入所待機児童の解消を図る。	継続	福祉 保健	青少年・児童 家庭課	県 市町村
95	特別保育等助成事業	多様な保育ニーズに対応するため、一時保育、特定保育、休日保育等を促進する。	継続	福祉 保健	青少年・児童 家庭課	市町村
96	新すこやか保育事業	認可外保育施設入所児童の処遇向上を図るため、児童の給食費(牛乳代及び米代)、健康診断費及び調理員の検便費に係る経費を助成する。	継続	福祉 保健	青少年・児童 家庭課	市町村
97	高齢者虐待防止推進事業	高齢者虐待防止対策の総合的な推進、関係機関の連携等を行うため、「高齢者虐待防止対応検討会(仮称)」の設置及び市町村の処遇困難事例等の支援を行う「高齢者虐待対応窓口(専門職チーム)」の設置を行う	新規	福祉 保健	高齢者福祉 介護課	県
98	介護予防モデル事業	要介護認定率の低減に向け、モデル市町村(糸満市)が行う施策の立案・実施を支援する。	継続	福祉 保健	高齢者福祉 介護課	市町村
99	介護サービス等情報公表事業	利用者が介護サービスの内容及び運営状況等に関する情報を適切かつ円滑に入手できるように介護サービスの情報の公表、及び地域密着型サービス外部評価・公表を行う。	継続	福祉 保健	高齢者福祉 介護課	県
100	児童虐待防止対策の推進	児童虐待を防止するため児童相談所体制の充実を図るとともに、市町村を始め、関係機関と連携し、未然防止や早期対応等に取り組む。	継続	福祉 保健	青少年・児童 家庭課	県 市町村 等
101	障害者相談支援事業	県内の相談支援体制の構築を図るとともに、専門性の高い又は広域的な対応が必要な相談支援事業を実施する。	継続	福祉 保健	障害保健 福祉課	県
102	障害者工賃増設計画支援事業	障害者の自立した生活を実現するため、障害者就労支援事業所等を利用する障害者の工賃水準の向上を目的として、沖縄県工賃増設計画の進行管理を行うとともに、経営専門家の派遣や研修会等を実施する。	継続	福祉 保健	障害保健 福祉課	県
103	子育て支援の推進	次代の社会を担う子どもが生まれ育つ環境の整備を図るため、児童健全育成事業、児童福祉施設の整備、子育て家庭に対する経済的支援、乳幼児医療助成事業等により地域における子育ての支援を行う。	継続	福祉 保健	青少年・児童 家庭課 健康増進課	市町村

### 【安心して暮らせる保健医療の充実】

104	「健康おきなわ21」の推進	新たな健康増進計画「健康おきなわ21」を、長寿世界一復活へ向けたアクションプランとして位置づけ、健康づくり運動の推進や生活習慣病の予防対策に、県民一体となって積極的に取り組む。	継続	福祉 保健	健康増進課	県
105	国民健康保険特定健康診査等負担金事業	医療保険者による特定健康診査及び特定保健指導の取組が、効率的かつ効果的に実施されるよう、市町村国保に対する特定健診等実施費用の助成や保険者協議会活動に対する支援を行う。	新規	福祉 保健	医務・国保課	保険者
106	看護師等養成確保対策事業	看護教育の充実、看護教員、実習指導者養成講習会の実施、離職防止、定着促進の取り組みを行う。	継続	福祉 保健	医務・国保課	県
107	肝炎総合対策事業費	ウイルス性肝炎(B型、C型)の早期発見と適切な医療サービスの提供のために、検査の無料化、インターフェロン治療に対する助成、肝炎診療協議会の設置など、総合的な対策に取り組む。	継続	福祉 保健	健康増進課	県
108	エイズ対策強化事業	保健所における検査体制拡充(受けやすい体制づくり)のために夜間検査を継続する。またHIV感染者・AIDS患者の増加にともないエイズ治療中核拠点病院を中心に体制整備を進めていく。	継続	福祉 保健	健康増進課	県
109	感染症予防事業費	感染症発生時、平常時及び災害時防疫活動に要する経費	継続	福祉 保健	健康増進課	県
110	自殺予防事業	平成19年6月策定の自殺総合対策大綱(国)に基づき、本県の自殺の状況を踏まえ、自殺予防、自殺未遂者や遺族等への事後対応など、各段階に応じた対策を関係機関と連携し、総合的に推進していく。	継続	福祉 保健	障害保健福 祉課	県

一連番号	事業名	事業概要	新規継続	部名	課名	事業主体
111	食の安全安心確保事業	沖縄県食品の安全安心の確保に関する条例に基づき、食品の安全性及び食品に対する安心感を確保し、県民が健康で安心できる生活の確保に努める。	継続	福祉保健	業務衛生課	県
112	食育推進事業	沖縄県食育推進計画に基づき、県民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐむことができるよう、県民運動としての食育の推進を目指す。	継続	福祉保健	健康増進課	県
113	食品衛生監視指導事業費	食品等事業者及び県内に流通する食品等の監視指導を沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき強化実施する。特に大規模施設等に対し効率的かつ効果的な監視指導を行い、食品を原因とする健康被害の発生防止に努める。	継続	福祉保健	業務衛生課	県
114	沖縄赤十字病院施設整備事業	県民の良質かつ適切な医療提供体制を確保するため、公的病院である沖縄赤十字病院の移転新築に伴う施設整備を進める。	新規	福祉保健	医務・国保課	日本赤十字社 沖縄県支部
115	がん対策総合事業	沖縄県がん対策推進計画(仮称)に基づき、がんの予防対策及びがん医療水準の均てん化、がん在宅療養の充実等の医療体制構築を図るなど、総合的ながん対策を推進する。	継続	福祉保健	医務・国保課 健康増進課	県
116	医療提供体制検討事業	病院事業経営を取り巻く環境変化を踏まえ、県立病院の役割、機能並びに効率的かつ継続的な運営体制について、抜本的な見直しを行う。	新規	福祉保健	医務・国保課	県

### 【ともに支え合う社会の構築】

117	NPOとの協働推進事業	NPOと県の協働を全庁的に推進するため、協働マニュアルの作成や各部等への協働推進員の配置、NPOとの意見交換会等、新たなパートナーシップの構築を図るための施策を実施する。	新規	文化環境	県民生活課	県
-----	-------------	---	----	------	-------	---

### 【安全・安心な地域社会づくり】

118	安全なまちづくり総合対策事業	防犯リーダー養成講座の実施及び防犯活動用装備品の提供等自主防犯活動の更なる充実・定着化を図るなど「ちゅらさん運動」を推進するとともに、沖縄特有の治安課題に重点を指向した犯罪抑止・検挙対策、警察安全相談、被害者支援等を推進する。	継続	公安	安全なまちづくり推進課 広報相談課	県
119	交番等機能充実強化対策事業	交番の警察官を補完する交番相談員の活動強化等により、地域の安全・安心の拠点としての交番等の機能の充実・強化を図り、犯罪抑止と検挙に向けたパトロール等の街頭活動を強化する。	継続	公安	安全なまちづくり推進課 地域課	県
120	飲酒運転根絶対策事業	飲酒運転取締用装備資機材の充実等による徹底した取締りを実施するとともに、飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚等を図るため、実践体験型の交通安全教育、広報啓発活動等の実施など各種対策を推進する。	継続	公安	交通企画課	県
121	運転免許行政基盤整備事業	現3施設を統合し、新たに「沖縄県警察運転免許センター(仮称)」を建設し、運転免許関連施設の集約化による利用者の利便性の向上を図るとともに、効果的な運転者教育等を推進する。	継続	公安	運転免許課	県
122	ちゅらさん運動行動啓発事業	全ての人々が安全で安心して暮らせる沖縄県を実現するため、「ちゅらさん運動」を推進し、地域が自主的に取り組めるよう地域ぐるみの安全・安心なまちづくり推進大会など、各市町村等と連携した事業を実施して、地域に根ざした運動へと発展させる。	継続	文化環境	県民生活課	県
123	交通安全事業	県民一人ひとりの交通安全意識を高めるとともに、交通事故を防止するため、各季における交通安全運動や参加・体験型の交通安全教育を推進する。特に、飲酒運転については、根絶に向け県民と一体となった諸施策の推進に取り組む。	継続	文化環境	県民生活課	県 沖縄県交通安全推進協議会

### 【危機管理・防災・国民保護】

124	危機管理・国民保護対策事業	武力攻撃を含むあらゆる危機に対応するため、各種の研修や訓練の実施等による危機管理能力の向上対策を確立するとともに、関係機関等との連携など危機管理体制の整備に努める。	継続	知事公室	防災危機管理課	県
-----	---------------	--	----	------	---------	---

## 第6 多様な人材の育成と文化の振興

### 【学校教育の充実】

125	理科支援員等配置事業	外部人材を理科支援員、外部講師として活用することにより、観察・実験活動の充実を図ると共に、最先端の科学技術や知識にふれることによって理科に対する興味・関心を高め、理科授業の充実、改善を図る。	継続	教育	義務教育課	県
126	学力学校改善推進事業	学力・学習状況等に課題がみられる小・中学校を「学力改善推進モデル校」とし、全国学力・学習状況調査の結果等を活用して、課題がある学校の改善につなげる実践研究を行う。	新規	教育	義務教育課	県

一連 番号	事業名	事業概要	新規 継続	部 名	課 名	事業 主体
127	キャリア教育の推進	働く意欲や望ましい職業観・勤労観の育成を図るため、就業体験実習等を実施する。進学目標の設定や進学に必要な学力を身につけさせるため、進路指導システムの再構築や指導力の向上を図る。また、就職対策として、県立高校27校にキャリアサポーターを配置する。	継続	教育	県立学校 教育課	県
128	特別支援教育理解推進事業	特別支援教育を推進するための管理職、一般教員研修を実施するとともに特別支援教育コーディネーターの養成、さらに特別支援教育の専門員を配置し学校を支援するための整備を図る。	新規	教育	義務教育課 県立学校 教育課	県
129	高校生ライトアップ事業	遊び・非行型の学業不適応生徒や、不登校生徒の居場所を確保し、学校への適応を促進するために、地域、関係機関等にサポーターを配置する。また、サポーターは、学校教育と地域との連携を図り、生徒の健やかな成長に資する。	継続	教育	県立学校 教育課	県
130	子どもの生活リズム形成支援事業	児童生徒の生活リズム形成を支援することにより社会的自立を図り、よりよい社会の形成者として社会人、人材を育成する。	継続	教育	義務教育課	県
131	小・中・高マスターイングリッシュ推進事業	県内の中・高校生が英語キャンプを通して教室で学んだ英語を使って自分の意見や文化を説明し、同時に異文化理解を深める。また、中高校の英語教員が合同研修を通して英語教育のスムーズな連携を図る。	新規	教育	義務教育課 県立学校 教育課	県
132	留学支援事業	従来、各事業で行っていた留学関係事業を統合し、高校生の国外留学派遣、県費留学生(大学等)の留学助成・留学貸与及び専門高校生の国外研修を推進する。	継続	教育	県立学校 教育課	県

### 【青少年の健全育成】

133	放課後子ども教室推進事業	子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小学校等において放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。	継続	教育	生涯学習 振興課	市町村
134	青少年健全育成事業	中学校等へのスクールサポーターの派遣、安全学習支援授業の実施、暴走族等の非行集団対策等、地域の非行等の発生実態等を踏まえ、関係機関等と連携した少年非行防止・被害防止対策を推進する。	継続	公安	少年課 交通指導課	県

### 【文化とスポーツの振興】

135	県民文化活性化事業	しまくとぅばの普及・継承を目的とした舞台公演等を実施する。また、沖縄県芸術文化祭(展示・舞台・ワークショップ等)を通じ、県民の芸術文化活動を支援し、地域の活性化を図る。	継続	文化 環境	文化振興課	県
136	沖縄産音楽発信支援事業	沖縄産音楽の国内外発信を支援し、文化振興及び人材の育成、音楽産業の振興を目指し、「沖縄国際アジア音楽祭」(仮称)の開催準備に着手するとともに、インディーズミュージック支援に資する取り組みを推進する。	新規	文化 環境	文化振興課	県
137	全国高校総体準備・開催事業	平成22年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け、準備体制の充実を図るとともに、選手の育成・強化などの取り組みを推進する。	継続	教育	全国高校総 体推進課 保健体育課	県

## 第7 持続的発展を支える基盤づくり

### 【空港・港湾・道路等の整備】

138	那覇空港自動車道の整備促進	那覇空港と沖縄自動車道を連絡し、高速交通サービスを提供するため、豊見城東道路の早期完成及び小禄道路の基本計画策定を促進する。(区間延長約20km)	継続	土木 建築	道路街路課	国
139	沖縄西海岸道路の整備促進	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交通拠点(那覇空港・那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道・那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の解消を図る。	継続	土木 建築	道路街路課	国
140	伊良部架橋整備事業	伊良部島の離島の隔絶性を解消し、生活環境や医療・教育環境の改善、文化水準の向上など一体化した宮古圏域の形成を図るとともに、景観に配慮し地域のランドマークとなるような架橋の整備を行う。	継続	土木 建築	道路街路課	県
141	電線共同溝整備事業	道路上の電線類を地中化し、安全で快適な通行空間の確保と良好な景観の形成、台風など災害時の安定したライフライン・情報ネットワーク、および交通ネットワークの確保を図る。	継続	土木 建築	道路管理課	県
142	沖縄のみち自転車道整備事業	南城市玉城を起点とし、那覇市首里に至る自転車道の整備により、観光客等の多様な移動手段の確保と、レクリエーション活動の促進を図る。	継続	土木 建築	道路管理課	県



一連番号	事業名	事業概要	新規継続	部名	課名	事業主体
143	総合都市交通計画策定費(モノレール)	当初計画で位置づけられながら未整備である首里駅から沖縄自動車道までの区間について、沿線需要に応え、中北部地域からの利用者の利便性向上を図るため、モノレール延長整備の事業可能性を検証する。	継続	土木建築	都市計画・モノレール課	県
144	南部東道路整備事業	那覇空港自動車道に連結し一体となって機能することにより、県都那覇市及び那覇空港、那覇港等への30分圏を大幅に拡大し、沖縄本島南部地域における産業及び観光の振興等を図る。	継続	土木建築	道路街路課	県
145	一般国道507号八重瀬道路改築事業	国道329号那覇東バイパス、那覇空港自動車道、一般国道331号に連結し地域の安心・安全の向上をはかるとともに、南部地域における南北の脆弱な幹線道路ネットワークを強化し、地場産業や観光産業等の活性化を支援する。	新規	土木建築	道路街路課	県
146	糸満与那原線(糸満市喜屋武・山城工区)道路改築事業	糸満市南部海岸域に点在する戦跡、史跡、平和創造の森公園等を有機的に結び、糸満地域の観光拠点の形成と振興支援を目的に整備を行う。	新規	土木建築	道路街路課	県
147	公共交通活性化推進事業	バス網再構築計画の導入に向けた基幹バス社会実験の実施、同計画とモノレールの総合連携計画策定及びそれらの広報・啓発等の調査検討を行う。	新規	企画	交通政策課	県 法定協議会
148	那覇港の整備	那覇港の国際流通港湾化に向け、臨港道路、防波堤、旅客船バース等を整備する。	継続	土木建築	港湾課	国 那覇港管理組合
149	中城湾港の整備	新港地区では道路、緑地等、泡瀬地区では埋立護岸等、西原与那原地区では道路、緑地、防波堤等を整備する。	継続	土木建築	港湾課	国・県
150	本部港の整備	本島北部地域の拠点港湾として、大型船に対応した岸壁(-9.0m)等を整備する。	継続	土木建築	港湾課	県
151	新石垣空港整備事業	八重山圏域の振興発展を図るため、中型ジェット機が就航可能な2,000mの滑走路を有する新空港を建設する。	継続	土木建築	新石垣空港課	県
152	那覇空港整備促進事業	那覇空港の沖合への空港施設の展開等に向けて、積極的かつ効果的なPIを実施し、合意形成に向けた取り組みを行う。	継続	企画	交通政策課	国 県
153	那覇空港ターミナル地域整備事業	那覇空港の一層の機能向上を図るため、ターミナル地域の整備を図る。	継続	企画	交通政策課	国 那覇空港ビルディング(株)

## 第8 離島・過疎地域の振興

### 【産業の振興】

154	沖縄体験滞在交流促進事業	地域特性を生かした体験滞在型観光を促進するため、体験滞在プログラム作成、インストラクター等の人材育成・確保及びプログラム実施に必要な施設の整備に対し、支援する。	継続	企画	地域・離島課	市町村
155	沖縄離島振興特別対策事業	特産品加工施設など、産業振興や雇用の確保を通じて離島の活性化に繋がる施設整備等に対して支援する。	継続	企画	地域・離島課	市町村
156	自然・伝統文化を活かした交流促進事業	離島の自然・文化を保護・保全しつつ、それを生かした交流活動などを促進し、離島の活性化を推進する。	新規	企画	地域・離島課	市町村
157	離島地域広域連携推進モデル事業	離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査等にかかる支援を行うとともに、モデル事業を実施する	新規	企画	地域・離島課	県 市町村

### 【交通・情報通信体系・生活環境基盤等の整備】

158	南大東漁港の整備	南北大東島周辺海域で操業する漁船の避難及び漁場の開発、漁業の前進基地などとして南大東漁港の南大東地区並びに北大東地区の整備に取り組む。	継続	農林水産	漁港漁場課	県
159	地上デジタル放送推進事業	先島地区において地上デジタル放送を実施するため、同放送を沖縄本島から宮古島まで伝送するための海底光ケーブル及びそれに接続する地上回線の改修及び中継局整備を実施する。	新規	企画	情報政策課	県

連 番 号	事 業 名	事 業 概 要	新規 継続	部 名	課 名	事 業 主 体
140	伊良部架橋整備事業(再掲)	伊良部島の離島の隔絶性を解消し、生活環境や医療・教育環境の改善、文化水準の向上など一体化した宮古圏域の形成を図るとともに、景観に配慮し地域のランドマークとなるような橋梁の整備を行う。	継続	土木 建築	道路街路課	県
151	新石垣空港整備事業(再掲)	八重山圏域の振興発展を図るため、中型ジェット機が就航可能な2,000mの滑走路を有する新空港を建設する。	継続	土木 建築	新石垣空港 課	県
160	儀間川総合開発事業	久米島町儀間川及び謝名堂川に、洪水調節、水道用水の確保及び河川環境の保全を目的として、儀間川に儀間ダムを、謝名堂川にタイ原ダムを建設する。	継続	土木 建築	河川課	県

#### 【保健・医療・福祉の充実】

161	救急医療用ヘリコプター活用事業	救命救急センターの医師等が添乗する救急医療用ヘリコプターを導入することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、離島・へき地の住民が安心して暮らせる医療体制の整備を図る。	新規	福祉 保健	医務・国保課	県
162	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	離島・へき地の県立病院等で不足している産婦人科等専門医を確保するため、全国の医療機関等から情報収集し登録・派遣する。また、離島診療所への代診医派遣調整等を行う。	継続	福祉 保健	医務・国保課	県
163	医師修学資金等貸与事業	離島・へき地の医療機関に従事する医師を確保するため、医学生や研修医に対して修学資金等を貸与する。	継続	福祉 保健	医務・国保課	県

#### 第9 行財政改革の推進

164	市町村合併支援事業	国・県の支援の下、自主的・主体的に合併した市町のまちづくりに財政支援等を行うとともに、引き続き市町村合併を推進する。	継続	企画	市町村課	県
-----	-----------	--	----	----	------	---

## 沖縄振興特別措置法の概要

### I 総則

- 目的：沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現
- ◎施策における配慮
  - ・沖縄の特性、基礎条件の改善、環境保全等に配慮

### II 沖縄振興計画

- 沖縄振興計画の策定
  - 振興の基本方針、産業の振興、教育・文化の振興、駐留軍用地跡地の利用、社会資本の整備、圏域別振興等に関する事項を規定

### III 産業の振興のための特別措置

#### 1 観光の振興

- ◎観光振興計画の作成
- 観光振興地域制度
- 沖縄型特定免税店制度
- 航空運賃の軽減措置
- ◎海外宣伝及び国際会議の誘致促進等
- ◎エコツーリズムの推進
- ◎その他観光振興のための措置

#### 2 情報通信産業の振興

- ◎情報通信産業振興計画の作成
- 情報通信産業振興地域制度
- ◎情報通信産業特別地区制度

#### 3 産業高度化地域

- ◎産業高度化地域制度

#### 4 自由貿易地域等

- 自由貿易地域及び特別自由貿易地域制度
- ◎特自貿地域管理運営法人に係る地方税の減免措置

#### 5 金融業務特別地区

- ◎金融業務特別地区制度

#### 6 農林水産業の振興

- ◎農林水産業振興計画の作成

#### 7 電気の安定的かつ適正な供給の確保

- 電気の安定・適正供給のための課税の特例措置

#### 8 中小企業の振興

- ◎中小企業新事業活動促進法の特例等

#### 9 沖縄振興開発金融公庫の業務の特例

- ◎沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務

### IV 雇用促進、人材育成その他職業の安定のための特別措置

- ◎職業安定計画の作成
- 沖縄失業者求職手帳の発給等
- ◎地域雇用開発促進法の特例

### V 文化・科学技術の振興及び国際協力等の推進

- ◎文化振興方針の作成
- ◎科学技術の振興等
- ◎国際協力及び国際交流の推進

### VI 沖縄の均衡ある発展のための特別措置

#### 1 医療及び福祉の増進

- 無医地区における医療の確保
- 離島の地域における高齢者の福祉の増進

#### 2 離島の振興

- 交通の確保
- 小規模校における教育の充実
- 旅館業に係る減価償却の特例
- 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

### VII 駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化のための特別措置

#### 1 駐留軍用地跡地の利用に関する基本原則等

- ◎国、県、跡地関係市町村の連携
- ◎財政その他の措置
- ◎跡地整備計画の策定

#### 2 大規模跡地の指定等

- ◎大規模跡地の指定
- ◎特定跡地の指定

#### 3 大規模跡地給付金の支給等

- ◎大規模跡地給付金の支給
- ◎特定跡地給付金の支給

### VIII 沖縄振興の基盤の整備のための特別措置

- 国の負担又は補助の割合の特例
- ◎交付金の額の算定に関する特例
- ◎沖縄振興特別交付金の交付
- 国の直轄事業の特例

### X 附則

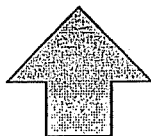
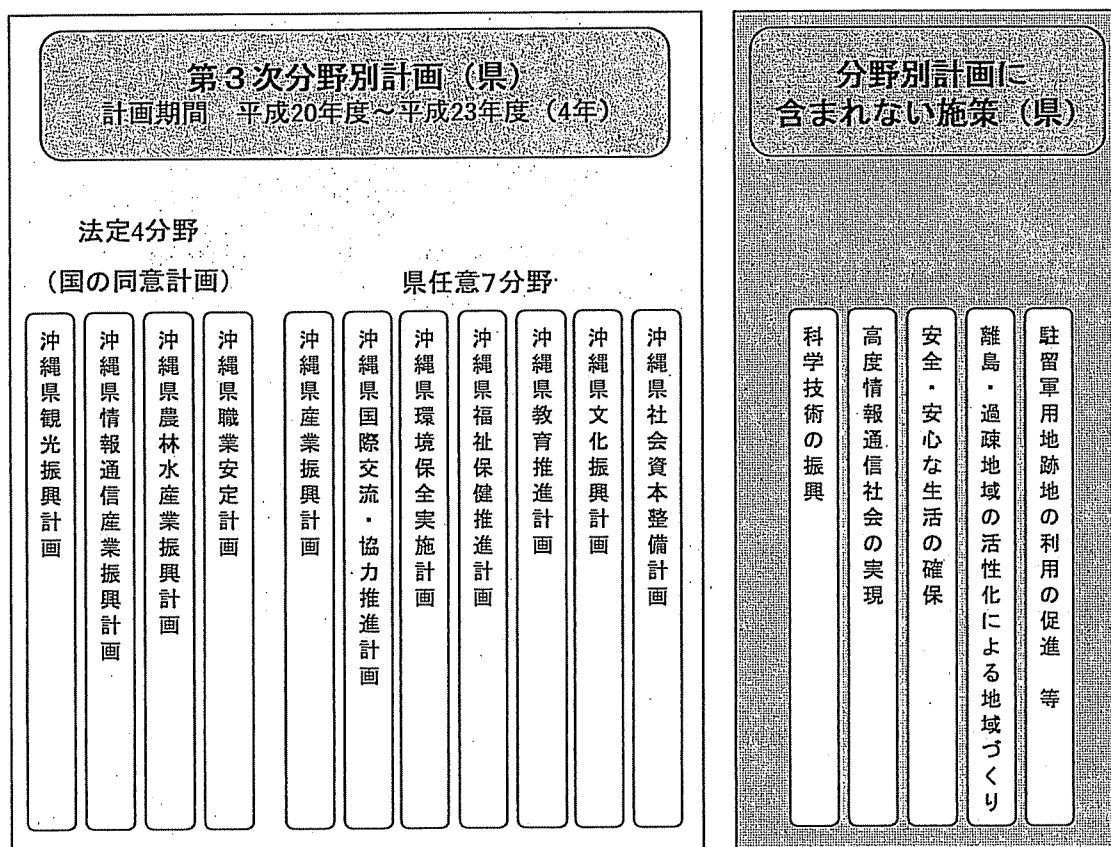
- 法律の期間：
  - 平成14年4月1日～平成24年3月31日
- 沖縄復帰特別措置法の一部改正
- その他必要な経過措置等の規定

### IX 沖縄振興審議会

- 沖縄振興審議会の設置

注：◎は平成14年度からの新規措置

## 【沖縄振興のための計画体系】



## 沖縄振興計画(国)

計画期間 平成14年度～平成23年度(10年間)

沖縄県ホームページ：<http://www.pref.okinawa.jp/index.html>  
Mail: [okinawa@pref.okinawa.lg.jp](mailto:okinawa@pref.okinawa.lg.jp)

沖縄県企画部企画調整課  
〒900-8570沖縄県那覇市泉崎1-2-2  
電話 (098)－866－2026